

## 関西圏域における新型コロナウイルス感染症への対応等について

### 【関西広域連合のおもな対応等】

令和2年

- 1月28日 ・ 関西（奈良県）で初めて陽性者を確認  
・ 「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策準備室」を設置
- 2月20日 ・ （検査の広域連携）  
和歌山県からの要請に伴い、大阪府が150検体の検査を受け入れ
- 3月10日 ・ （医療資器材の広域融通調整）  
京都市からの要請に伴い、鳥取県からサージカルマスクを1万枚支援
- 3月15日 ・ 第1回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
広域的な医療連携、特措法に基づく要請が必要になった場合に備えた広域調整を検討
- 3月19日 ・ （国への要望・提案）  
「新型コロナウイルス感染症対策に係る要望」  
適切な医療実施体制の確保、水際対策の強化などを要望
- 3月26日 ・ 第2回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
感染状況や医療体制等の情報共有、水際対策の強化などを協議
- 3月27日 ・ （国への要望・提案）  
「新型コロナウイルス感染症対策に係る要望」  
水際対策の強化、大胆かつ柔軟な経済対策の実施などを要望
- 4月 7日 ・ 7都府県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）を対象に緊急事態宣言が発令
- 4月 8日 ・ 第3回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
新型コロナウイルス制圧に向けた申し合わせを協議  
「関西・外出しない宣言」を発出
- 4月16日 ・ 全国へ緊急事態宣言が拡大
- 4月23日 ・ 第4回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・GWも外出しない宣言」を発出  
・ （国への要望・提案）  
「新型コロナウイルス感染症対策の更なる推進に向けた提案」  
医療体制の確保、効果的な休業要請のための事業者等への支援などを提案
- 4月27日 ・ （経済界との連携）  
関西経済連合会等へ医療物資・資器材の増産及び流通拡大を依頼  
会員企業から、増産・流通拡大にとどまらず、多数の物資を受領
- 5月 4日 ・ 緊急事態宣言が5月31日まで延長
- 5月12日 ・ （医療資器材の広域融通調整）  
滋賀県及び兵庫県に鳥取県からフェイスシールドを2,400枚支援

- 5月21日 ・ 関西全域で緊急事態宣言解除
- 5月25日 ・ 全都道府県で緊急事態宣言解除
- 5月28日 ・ 第5回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・新型コロナウイルスを乗り越えよう宣言」を発出
- 7月 4日 ・ 第6回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」等の検討
- 7月22日 ・ 第7回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
第1波における対応の総括、次なる波への取組の方向性などを協議  
「関西・コロナ「次なる波」抑止宣言」を発出
- 8月27日 ・ 第8回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」の策定  
「関西・クラスター撲滅宣言」を発出
  - ・ (国への要望・提案)  
「国における二類感染症からの見直しについて」  
国における二類感染症からの見直しの慎重な検討を求めることを提案
- 9月 ・ (経済界との連携)  
関西経済連合会が創設した「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」を通じ、構成府県市の医療体制強化のための寄付を受領
- 9月22日 ・ 第9回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・イベント時の感染防止宣言」、「コロナ禍でも台風時には避難行動を！」を発出
- 10月29日 ・ 第10回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
発生状況、検査・医療体制の情報共有等
- 11月19日 ・ 第11回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・年末感染防止徹底宣言」を発出
- 12月 ・ (医療専門人材の広域融通調整)  
大阪府からの要請に伴い、構成府県から17名の看護師を「大阪コロナ重症センター」に派遣、また、構成府県から7名の保健師、薬剤師等を派遣
- 12月19日 ・ 第12回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・年末年始緊急宣言」を発出
- 令和3年
- 1月 5日 ・ 第13回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・府県民緊急行動宣言」を発出
  - ・ (国への要望・提案)  
「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」  
特措法・感染症法の改正などについて提言
- 1月 8日 ・ 4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）対象に緊急事態宣言を発令
- 1月14日 ・ 7府県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）に緊急事態宣言を追加発令

- 1月28日 ・ 第14回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・みんなでがんばろう宣言」を発出
- 2月 2日 ・ 緊急事態宣言が3月7日まで延長
- 2月27日 ・ 第15回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・コロナ収束に向けて頑張ろう宣言」を発出  
・ (国への要望・提案)  
「新型コロナウイルスワクチン接種に関する提言」  
ワクチン接種の円滑かつ迅速な実施などについて提言
- 2月28日 ・ 6府県（岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）で緊急事態宣言解除
- 3月21日 ・ 全都道府県で緊急事態宣言解除
- 3月25日 ・ 第16回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・年度末年度始め感染拡大防止徹底宣言」を発出
- 4月 5日 ・ 3府県（宮城県、大阪府、兵庫県）を対象にまん延防止等重点措置が適用
- 4月12日 ・ 3都府県（東京都、京都府、沖縄県）を対象にまん延防止等重点措置が適用
- 4月19日 ・ (医療専門人材派遣等の広域融通調整)  
大阪府からの要請に伴い、滋賀県が看護師2名を派遣するとともに、重症患者についても県内の病院1か所で受け入れることを決定
- 4月20日 ・ (国への要望・提案)  
「新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた緊急提言」  
緊急事態措置、まん延防止等重点措置の適用を要請した際の迅速な対応、変異株対策、ワクチン接種の一層の推進等に関する提言
- 4月22日 ・ 第17回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・GW感染拡大防止徹底宣言」を発出
- 4月25日 ・ 4都府県（東京都、京都府、大阪府、兵庫県）を対象に緊急事態宣言が発令
- 4月28日 ・ (コロナ患者受入の広域融通調整)  
兵庫県からの要請に伴い、鳥取県がコロナ患者の受け入れ方針を決定
- 4月30日 ・ (医療専門人材の広域融通調整)  
大阪府からの要請に伴い、和歌山県がDMAT（災害派遣医療チーム）に所属する医師6名を大阪医療センター内の入院患者待機ステーションへ派遣することを決定
- 5月 3日 ・ 防衛省が大阪府立国際会議場に大規模接種センターの設置を決定
- 5月 7日 ・ 緊急事態宣言が5月31日まで延長
- 5月14日 ・ (後方支援病床の広域調整)  
和歌山県がコロナ回復後も予後治療が必要な入院患者について、県内・県外からの転院要請があった際に受け入れることを決定  
・ 2県（愛知県、福岡県）を対象に緊急事態宣言が発令
- 5月16日 ・ 1道2県（北海道、岡山県、広島県）を対象に緊急事態宣言が発令

- 5月23日 ・ 1県（沖縄県）を対象に緊急事態宣言が発令
- 5月24日 ・ 大阪府立国際会議場の大規模接種センターにおいて高齢者のワクチン接種開始
- 5月27日 ・ 第18回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・感染阻止徹底宣言」を発出
- 5月28日 ・ 緊急事態宣言が6月20日まで延長
- 5月31日 ・ （コロナ患者受入の広域融通調整）  
和歌山県が医療体制がひっ迫している関西広域連合構成府県（大阪府、兵庫県）からのコロナ患者（軽症者かつ受け入れ医療機関で対応可能な者）の受け入れを決定
- 6月11日 ・ 第19回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「「ワクチン職域接種」の取組を進めよう！！～職域接種の開始に向けた緊急メッセージ～」を発出  
・（国への要望・提案）  
「新型コロナワクチンの職域接種に関する緊急提言」  
ワクチンの迅速な接種、多様な実施形態への対応、円滑な接種のための財源確保、柔軟な接種券の発行手続等に関する提言
- 6月21日 ・ 7道府県（北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）を対象にまん延防止等重点措置が適用
- 6月26日 ・ 第20回「関西広域連合新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を開催  
「関西・感染リバウンド阻止徹底宣言～気を緩めず、関西一丸となって感染収束を！～」を発出  
・（国への要望・提案）  
「新型コロナウイルス感染症の喫緊の課題に対する緊急提言」  
東京オリンピック・パラリンピック開催等を踏まえた感染対策の一層の強化・徹底、ワクチン接種の円滑な推進、変異ウイルス・デルタ株への対応の強化、事業者及び地方自治体への支援の強化に関する提言
- 7月12日 ・ 東京都を対象に緊急事態宣言が発令、発令中の沖縄県が8月22日まで延長  
・ 4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）のまん延防止等重点措置が8月22日まで延長